

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	自立支援医療・補装具給付事業費		部	地域福祉部			係	医療助成係			
	[自立支援医療（更生医療・育成医療）給付事業]		課	障害福祉課			課長名	大法 努			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	73 ページ			
	施策	施策2 — 3 障害者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 障害のある人の自立を支える環境づくり					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	4	
開始年度	年度		☒ 不詳		行政報告書	207 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 自立支援医療費支給認定通則実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	障害者等につき、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を給付する。									
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか				
	身体障害者・児等						日常生活を容易にし、自立した生活が送れるようにする。				
	活動内容：どのような手段で行ったのか						実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか				
	申請に対し支給決定を行う。 【更生医療】受給者数 67人 【育成医療】受給者数 1人						必要な医療の給付を受けられる。				
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	132,752,131		140,076,590		131,209,239			
	財源	一般財源	円	35,693,098		37,344,019		35,425,376			
		特定財源（国・都・他）	円	97,059,033		102,732,571		95,783,863			
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	134,428,131		141,726,590		132,841,239				
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	生活保護世帯の人工透析者が急増し、保険給付がない生活保護受給者は医療費全額を更生医療で給付することとなり、給付費が増えている。また、地域主権改革一括法の施行に伴い、平成25年4月から、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく育成医療の給付事務が東京都から市へ権限移譲されたこともあり給付費は増大している。										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	給付費の増減は市が左右できるものではないため、課題に対する有効な取組みはない。										
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今後の方向性	支給決定事務に要する時間を短縮しつつ、引き続き適切な支給決定を行う。										
	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	- 法令上の実施義務があるため、引き続き実施する必要がある。 - 適切かつ迅速に支給決定を行う。										
(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く											
制度に対する知識の集積											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月7日

基本情報	事業名称		担当部署								
	自立支援医療・補装具給付事業費 [補装具給付事業]		部	地域福祉部			係	医療助成係			
			課	障害福祉課			課長名	大法 努			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	73 ページ			
	施策	施策2 — 3 障害者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 障害のある人の自立を支える環境づくり					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	4	
開始年度	年度			☒ 不詳		行政報告書		207 ページ	新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 補装具費支給事務取扱指針										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		障害者総合支援法に基づき、身体障害者、身体障害児及び難病患者等からの申請に対し、補装具の購入等に要した費用について、補装具費を支給する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	身体障害者、身体障害児及び難病患者等				職業その他日常生活の効率の向上を図る						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	申請に対し支給決定を行う。 支給決定 269件				必要とする補装具を入手することができる						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	27,803,493		28,337,606		27,092,661			
	財源	一般財源	円	4,837,493		4,468,106		2,084,661			
		特定財源（国・都・他）	円	22,966,000		23,869,500		25,008,000			
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目多）	所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	29,479,493		29,987,606		28,724,661				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	法の規定により、市は支給決定を行い対象者に通知し、対象者が事業者と契約して補装具の作製等を行うことになっている。市から事業者に対して支給決定の連絡はしないため、対象者から事業者への連絡が遅延することにより、支給決定から補装具納品までが遅延してしまうことがある。結果として、当該年度において補装具が完成しないこともあり予算執行の見込みが困難である。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	支給決定通知等を送付する際に、必ず事業者に連絡するよう注意書きを入れている。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今後の方向性	申請受理時等、申請者に対する説明の機会に特に強調する。										
	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	・法令上の実施義務があるため、引き続き実施する必要がある。 ・適切かつ迅速に支給決定を行う。										
(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く											
・制度に対する知識の集積 ・申請者に対する説明を含めた適切な窓口対応											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	地域生活支援事業費		部	地域福祉部				係	医療助成係			
	[手話講習会事業]		課	障害福祉課				課長名	大法 努			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり						第五次基本計画	73 ページ			
	施 策	施策2 — 3 障害者福祉						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 障害のある人の自立を支える環境づくり						重要施策	☐ 該当		
		2	☐ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 障害のある人や障害に対する理解促進等						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	5		
開始年度	平成 6 年度 ☐ 不詳				行政報告書		209 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市民を対象として、初級・中級・上級の手話講習会を実施し、手話を解する市民の育成と、手話技術の向上を図る。									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内在住、在勤又は在学の者					手話を解する市民の育成と、手話技術の向上を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	初級・中級・上級（各昼クラス・夜クラス）を年間各38回（講演会含む）実施					受講者数 初級：昼19人、夜19人 中級：昼 3人、夜 8人 上級：昼 9人、夜 6人						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		人	120		120		120			
		効果実績値		人	50		69		64			
		目標値設定の考え方		各クラスの定員数の合計								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	5,224,400		5,578,000		5,828,346					
財源		一般財源	円	5,224,400		5,578,000		3,161,346				
		特定財源（国・都・他）	円					2,667,000				
		（うち受益者負担）	円									
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1				
		所要人数（再任用）	人									
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000				
		職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	6,062,400		6,403,000		6,644,346					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	・市職員も積極的に受講してほしい ・年間回数を維持してほしい											

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑧その他（運営委員会の委員として担当職員が参加）				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	・引き続き、運営委員会や手話関連団体との情報交換や意見交換の機会を設けていくことが重要である。						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 受講者数の大幅な変動はない。 上級は中級を修了すること、中級は初級を修了することが受講条件になっているため、級が上がるほど受講者数が減少していく。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 委託により実施している。事業費の縮減は回数の減に直結するので、成果を維持しつつ事業費を縮減することは困難。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 事業費の縮減は回数の減に直結するので、成果を維持しつつ事業費を縮減することは困難。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 手話を解する市民の育成に必要な事業である。 また、市登録手話通訳者を養成するために実施している養成講座への前段階として欠かせない事業である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	なし						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	なし						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
・講習内容の質の向上 ・修了者数の増加							
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	・引き続き、運営委員会や手話関係団体との意見交換、情報収集を行い、講習内容の質の向上と受講継続率の上昇を目指す。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	地域生活支援事業費		部	地域福祉部				係	医療助成係				
	[手話通訳者設置事業]		課	障害福祉課				課長名	大法 努				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり						第五次基本計画	73 ページ				
	施 策	施策2 — 3 障害者福祉						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 障害のある人の自立を支える環境づくり						重要施策	☐ 該当			
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☒ 障害のある人や障害に対する理解促進等						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	5			
開始年度	平成 23 年度 ☐ 不詳				行政報告書		209 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 東大和市手話通訳者設置事業実施要綱												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		庁舎内に手話通訳者を置き、手話を必要とする来庁者が行政手続き等を行う際に手話通訳を行う。										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	手話通訳を必要とする来庁者						聴覚障害者等の福祉の増進を図る						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	毎週金曜日に、庁舎内にコミュニケーションの支援のため手話通訳者を置く						延べ55人が利用した						
	効果指標		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		年度目標値		—			—			—			
		効果実績値	件	130			109			66			
		目標値設定の考え方	希望があった場合に対応するものであるため、目標値の設定にそぐわない。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費（実績）		円	413,000			405,000			421,000				
財源		一般財源	円	413,000			405,000			229,000			
		特定財源（国・都・他）	円							192,000			
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1			0.1			0.1			
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000			825,000			816,000			
		職員人件費（再任用）	円										
事業費+人件費		円	1,251,000			1,230,000			1,237,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	・金曜日以外も、できれば常時設置してほしい ・タブレットを活用した遠隔手話通訳サービスや、UDトーク等を導入してほしい ・手話ができる職員を育成してほしい												

5	市民協働の取組		取組手法：⑧その他（懇談会）				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
・引き続き、情報交換や意見交換の機会を設けていくことが重要である。 ・タブレット等を活用した遠隔手話通訳サービス等については、費用対効果を検討する必要がある。							
6	(1)効果指標（評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか）						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 手話通訳者の設置日が金曜日であることが利用者に浸透してきているため、市役所への問い合わせや手続きがある場合は金曜日に来所するという聴覚障害者の方が一定数いる。					
	(2)費用対効果（評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか）						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 委託により実施している。週1回という現状の設置頻度を減らすことは、事業の必要性から困難。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラン ク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指 標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： ITを活用した安価な遠隔手話通訳サービスが提供されれば削減の余地はあるが、遠隔ではなく対人での手話通訳を希望する利用者もいる。					
(5)休止・廃止した場合の影響（評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。）							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 手話通訳を必要とする方の円滑なコミュニケーションを支援することが困難になる。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	なし						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	なし						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	他自治体で行っている例として、総合案内に手話通訳の技術を有する職員を配置することにより、通年を通してサービスを提供しつつ、手話通訳の必要がない時間は通常勤務を行う等がある。						
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	利用者のニーズと費用対効果の兼ね合いを考慮し、より適切な実施方法を引き続き検討する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	地域生活支援事業費		部	地域福祉部				係	医療助成係				
	[手話通訳者等派遣事業]		課	障害福祉課				課長名	大法 努				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり						第五次基本計画	73 ページ				
	施策	施策2 — 3 障害者福祉						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 障害のある人の自立を支える環境づくり						重要施策	☐ 該当			
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	5			
開始年度	平成 5 年度 ☐ 不詳				行政報告書		209 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 東大和市障害者地域生活支援事業規則												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		聴覚又は言語機能に障害を有する者の意思疎通を円滑にするために、当該聴覚に障害を有する者等に手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	・市内に居住し、聴覚又は言語機能に障害を有する者 ・聴覚障害者等をもって組織する団体						円滑な意思疎通を促進する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・利用者登録を行う。 ・派遣及びコーディネートは委託により実施。						地域生活において、円滑な意思疎通が行える。 利用登録者数 35人（個人32、団体3）						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		年度目標値		—			—			—			
		効果実績値	回	88			139			162			
		目標値設定の考え方	利用者からの申込みに対して派遣するため、目標値設定にそぐわない。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費（実績）		円	1,774,724			2,160,106			2,310,141				
財源		一般財源	円	853,724			1,141,106			1,252,141			
		特定財源（国・都・他）	円	921,000			1,019,000			1,058,000			
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2			0.2			0.2			
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000			1,650,000			1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円											
事業費+人件費		円	3,450,724			3,810,106			3,942,141				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	市登録手話通訳者の通訳技術向上。												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑧その他（利用者懇談会）				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	引き続き、情報交換や意見交換の機会を設けていくことが重要である。						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 聴覚又は言語機能に障害を有する者が、地域生活において円滑な意思疎通を行うための事業であるため、継続して実施する必要がある。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 委託により実施している。申込みに対して派遣を行うため、利用実績に応じて事業費が増減する。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 委託により実施している。申込みに対して派遣を行うため、利用実績に応じて事業費が増減する。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 法令により、実施が義務付けられている。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	市登録手話通訳者が派遣できない場合に、委託先登録手話通訳者を派遣することになるが、委託先登録手話通訳者のほうが時間単価が高い。市登録手話通訳者の養成が課題である。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	市登録手話通訳者を養成するための事業を実施している。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	市登録手話通訳者の増						
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	手話通訳の技術を有する人材を育成する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	地域生活支援事業費		部	地域福祉部				係	医療助成係				
	[手話通訳者養成講座]		課	障害福祉課				課長名	大法 努				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり						第五次基本計画	73 ページ				
	施 策	施策2 — 3 障害者福祉						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 障害のある人の自立を支える環境づくり						重要施策	☐ 該当			
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☒ 障害のある人や障害に対する理解促進等						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	5			
開始年度	平成 25 年度 ☐ 不詳				行政報告書		209 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		手話講習会上級修了者等を対象に、手話講習会修了後の技術研鑽の場として、市の登録手話通訳者を養成する講座であり、聴覚障害者への理解促進を図り、もって聴覚障害者の福祉向上を目的として実施する。										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	手話講習会上級修了者等						手話通訳技術の向上						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	年間20回実施						受講者数 3人						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		%	100		100		100				
		効果実績値		%	12		33		100				
		目標値設定の考え方		市登録手話通訳者登録認定審査の合格率（受験者数／合格者数）									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	154,900		186,000		199,000						
財源		一般財源	円	154,900		186,000		107,000					
		特定財源（国・都・他）	円					92,000					
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1					
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000					
		職員人件費（再任用）	円										
事業費+人件費		円	992,900		1,011,000		1,015,000						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	・現在の回数では認定審査の合格水準に達するのは困難であるため、回数を増加してほしい												

5	市民協働の取組		取組手法：⑧その他（手話関連懇談会、手話講習会運営委員会等）				
	☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	☐ 取り組まない						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
・引き続き、手話関連団体等との情報交換や意見交換の機会を設けていくことが重要である。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上	説明： 受講者数は、前年度の上級修了者数が影響するため、年度によりばらつきがある。 なお、認定審査は過年度の養成講座受講者も受験可能。養成講座を初めて受講した年度に合格することは極めて困難な状況。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上	説明： 委託により実施している。事業費の縮減は回数の減に直結するので、成果を維持しつつ事業費を縮減することは困難。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラン ク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
(1)		向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
効果 指 標	向上	A	B	D	E		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
	低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある		説明： 事業費の縮減は回数の減に直結するので、成果を維持しつつ事業費を縮減することは困難。					
☒ 見直す余地はない							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい		説明： 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において、「意思疎通支援を行う者を養成する事業」が市町村の必須事業とされている。					
☐ 小さい							
☒ 不可能							
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	なし						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	なし						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
・講座内容の質の向上 ・認定審査の合格者数増加							
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	・引き続き、講習会運営委員会や手話関係団体との意見交換、情報収集を行い、講座内容の質の向上と認定審査合格者数の増加を目指す。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月12日

基本情報	事業名称		担当部署							
	地域生活支援事業費		部	地域福祉部		係	医療助成係			
	[住宅設備改善事業]		課	障害福祉課		課長名	大法 努			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	73 ページ			
	施策	施策2 — 3 障害者福祉				複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 障害のある人の自立を支える環境づくり				重要施策	☐ 該当		
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等				実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	5
開始年度	昭和 61 年度		☐ 不詳		行政報告書	209 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 東大和市障害者地域生活支援事業規則									
事業概要・目的・活動・実績	事業概要		障害者等が日常生活の利便を図るため、その居住する家屋の住宅設備を改善した場合に、当該住宅設備の改善に要する費用を支給する。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	【住宅設備改善】学齢児以上65歳未満の下肢・体幹2級以上の者 【屋内移動設備】学齢児以上、上肢・下肢・体幹1級以上の者				障害者・児の日常生活の利便性が向上する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	在宅の重度身体障害児・者に住宅設備を改善する費用を支給し、日常生活の利便を図る。				障害者・児の日常生活の利便性が向上する。					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		年度目標値			—		—		—	
		効果実績値		件	7		4		8	
		目標値設定の考え方		申請に対して支給決定を行うため、目標値設定にそぐわない。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	3,359,602		2,539,126		5,278,000			
財源		一般財源	円	2,029,602		1,209,126		3,283,000		
		特定財源（国・都・他）	円	1,330,000		1,330,000		1,995,000		
		（うち受益者負担）	円							
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）	人							
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000		
		職員人件費（再任用）	円							
事業費+人件費		円	4,197,602		3,364,126		6,094,000			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	給付件数はそれほど多くないが、市内に転居する際に転居先の住宅改修を行いたい旨の相談が増えてきている。									

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
特になし							
6	(1) 効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 下肢等に障害のある方が、日常生活を送るために必要な住宅設備の改善を図るための事業であるため、継続して実施する必要がある。				
	(2) 費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 申請に対し支給決定を行うため、実施方法を見直す余地はほぼない。				
	(3) 指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
A：効果指標・費用対効果が共に向上							
B：効果指標が向上・費用対効果が維持							
C：効果指標が維持・費用対効果が向上							
D：効果指標が向上・費用対効果が低下							
E：効果指標・費用対効果が共に維持							
F：効果指標が低下・費用対効果が向上							
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※							
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※							
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4) 効率性評価 (さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 給付額が事業費そのものであるため				
(5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 下肢等に障害のある方が、日常生活を送るために必要な住宅設備の改善を図るための事業であるため、継続して実施する必要がある。					
7	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	特になし						
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	特になし						
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
特になし							
8	(1) 今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	適切かつ迅速に支給決定を行う。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月12日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	地域生活支援事業費		部	地域福祉部				係	医療助成係				
	[日常生活用具給付事業]		課	障害福祉課				課長名	大法 努				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり						第五次基本計画	73 ページ				
	施 策	施策2 — 3 障害者福祉						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 障害のある人の自立を支える環境づくり						重要施策	☐ 該当			
		2	☒ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	5			
開始年度	昭和 61 年度 ☐ 不詳				行政報告書		209 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 東大和市障害者地域生活支援事業規則												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		障害者等が日常生活を容易にするための用具を購入した場合に、当該用具の購入に要する費用について支給する。										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	身体障害児・者、知的障害児・者、精神障害児・者（一部の用具のみ）、難病患者等（一部の用具のみ）						障害児・者の日常生活の利便性が向上する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	在宅の障害児・者に日常生活用具を給付し、日常生活の利便を図る。						障害児・者の日常生活の利便性が向上する。						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値		—		—		—					
		効果実績値	件	2,020		2,174		1,996					
		目標値設定の考え方		申請に対して支給決定を行うため、目標値設定にそぐわない。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	24,650,003		27,003,602		23,593,001						
財源		一般財源	円	11,853,003		14,272,602		12,268,001					
		特定財源（国・都・他）	円	12,797,000		12,731,000		11,325,000					
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.5		0.5					
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		4,080,000					
	職員人件費（再任用）	円											
事業費+人件費		円	28,840,003		31,128,602		27,673,001						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	・最新技術を用いた日常生活用具の支給を要望する声が上がっている。 ・支給品目に設定されていない品目の支給についてケースワーク業務内で要望が挙がっている。												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	特になし						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 障害のある方が、日常生活の利便性を向上するための事業であり、継続して実施する必要がある。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 申請に対し支給決定を行うため、実施方法を見直す余地はほぼない。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 給付額が事業費そのものであるため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 障害のある方が、日常生活の利便性を向上するための事業であり、法令により市町村に実施が義務付けられている。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	技術が進化して多くの製品が製造されており、それらすべてを日常生活用具の品目とするには予算上困難である。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	係長会等で他市において懸案となった日常生活品目についての情報交換を行ったり、障害者から必要な日常生活用具に関する要望があった場合は情報収集を行ったりしている。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	市民のニーズに応じた日常生活用具の給付を目指す。						
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	日常生活用具の支給について適切に行うとともに、近隣市の状況の把握や現在の品目の見直しなどを行う。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	難病患者福祉手当支給事業費		部	地域福祉部			係	医療助成係			
	[難病患者福祉手当支給事業]		課	障害福祉課			課長名	大法 努			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	73 ページ			
	施 策	施策2 — 3 障害者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 障害のある人の自立を支える環境づくり					重要施策	☐ 該当		
		2	☐ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	9	
開始年度	昭和 55 年度 ☐ 不詳			行政報告書		217 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市難病患者福祉手当条例										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		難病の患者に対する医療等に関する法律第5条第1項に規定する指定難病にり患していることにより、同項に規定する特定医療費の支給の対象となつている者等に対し、月額5, 100円の手当の支給を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	難病患者等				難病患者等の福祉の増進を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	対象者からの申請に基づき、手当を支給する。				手当を受給することで経済的な保障となる。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	400		400		400		
		効果実績値		人	334		350		346		
		目標値設定の考え方		対象者に適正に手当を支給する。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	19,247,400		20,598,900		21,246,600				
財源		一般財源	円	19,247,400		20,598,900		21,246,600			
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	20,085,400		21,423,900		22,062,600				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	市民から、申請時の年齢要件について撤廃を希望する旨の要望があった。										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
	特になし								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 対象者の大幅な増はなかった。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 申請に対し支給するため、事業費の削減は困難。人件費については、システムの導入等によるさらなるデジタル化によらなければ人員を縮減することは困難。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 支給額が事業費そのものであるため						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 受給者に経済的影響があるため。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		特になし							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		申請受付時にチェックシートを使用することで、受給要件の確認を効率的かつ正確に行うことができた。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
支払い期ごとに対象者の異動や受給要件の確認を行う必要があるため、確認作業に一定の時間を要する。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		引き続き、迅速かつ適切に支給決定及び支払い事務を行う。							